

インド政治・経済動向：製造業振興と戦略的自律外交

主任研究員 佐川 未来

2026年4～6月期の成長率は好調を維持

2026年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+7.8%と堅調を維持し、インド準備銀行（RBI）の見通し（8/5時点+7.0%）を大きく上振れ。官民の設備投資を含む総固定資本形成や輸出が拡大した。個人消費は前期から伸びがやや縮小したものの、昨年9月の物品・サービス税減税の効果が継続し底堅さを見せた。産業別では、鉱業は2四半期連続のマイナスとなったが、製造業や金融・不動産業が高い伸びを維持した。

ただし、中東情勢の影響は物価面で顕現化しており、7月の消費者物価上昇率は前年比+4.4%と9カ月連続で伸び率拡大。RBIは、物価上昇の主因は食料品や燃料価格の上昇であり、物価全体に波及する兆候は見られないとし、8月の金融政策決定会合で4会合連続の政策金利据え置き（5.25%）を決定した。しかし、為替市場ではルピーが8月末時点で1ドル＝95.5ルピーと過去最安値水準で推移。エネルギー価格の高止まりや輸入物価を通じた物価上昇圧力の高まりには引き続き注意が必要だ。

政策の下支えとサプライチェーン見直しの動きが製造業振興に寄与

政府は「自立したインド」をスローガンに、経済安全保障や輸入依存低減の観点から製造業振興策に注力しており、2020年から通信機器や自動車、医療機器など主要14分野を対象に生産連動型優遇策（PLI^{注1}）を実施。2026年には半導体産業への包括的な補助金制度（Semicon1.0）を強化したSemicon2.0も閣議承認された。こうした政策を背景に、インドの対内直接投資（FDI）のエクイティ流入額は2023年にかけて鈍化していたものの、その後増加傾向にある。業種別では、コンピュータ（ソフトウェア含む）や自動車などへの投資が拡大している。製造業生産を見ると、電気機器や医薬品を中心に着実に生産を拡大しているほか、自動車生産台数も2019年の452万台から2025年の649万台に大きく拡大した。こうした品目では輸出も増加傾向にある。

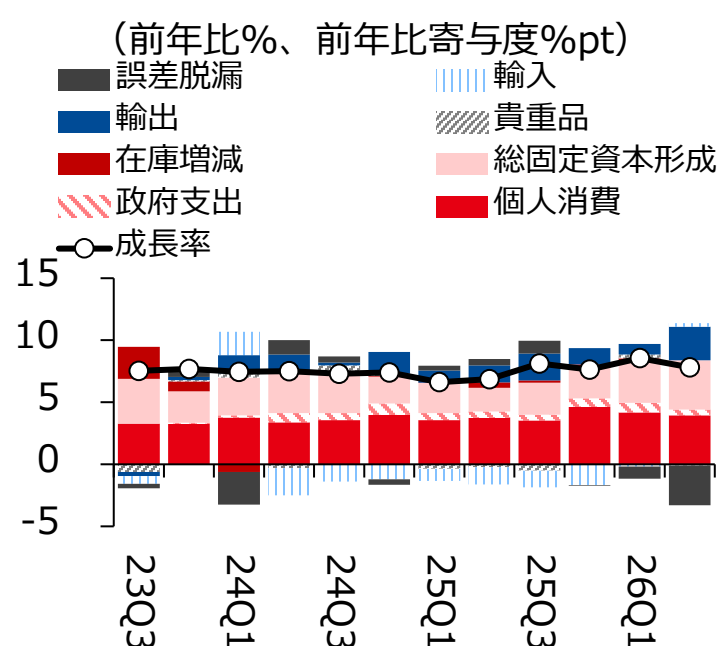
生産・輸出拡大の背景には、製造業振興策やそれに伴うインフラ建設の進展などから生産体制が整備されてきたことがあるとみられる。加えて、米中対立や経済安全保障に対する関心の高まりを受けた、企業によるサプライチェーン見直しの動きも寄与した可能性がある。特に、携帯電話など電気機器類では米国や中東向け、建設機械ではアジア・アフリカ向け輸出が拡大するなど海外向けの生産拠点としての機能を強めていることがうかがえる。インドにおける生産能力の拡大は、政策支援という追い風のもと、企業の中国依存を低減させる動きともリンクし、インドを拠点にアジアだけでなく中東やアフリカなど潜在性の高い市場へのアクセスを強めようとする意図もうかがえる。

（注1）PLIは対象産業について、インド国内で製造された製品の売上高の増加分に対し、一定割合の補助金を交付する制度。2020年から開始。

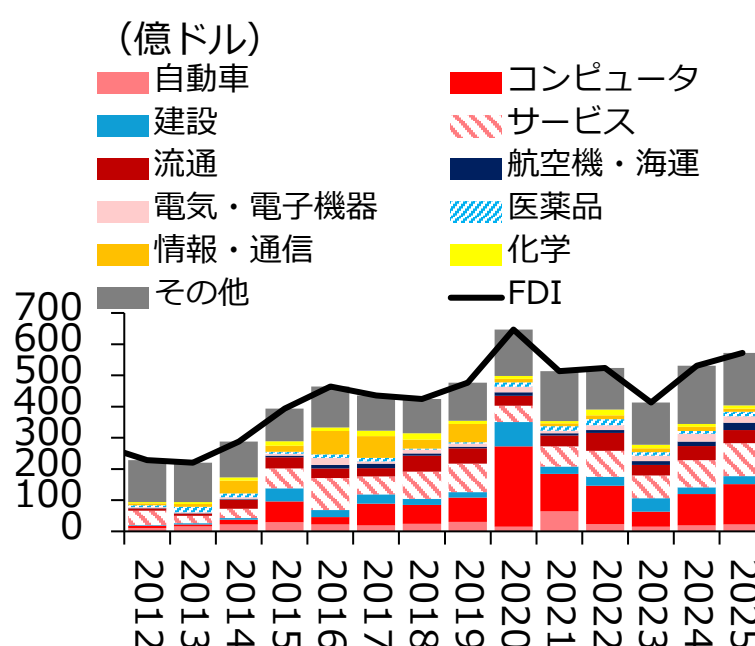
戦略的自律を掲げた外交は続く

外交面では、米国や日本との協力関係を維持する一方、ロシアとの経済関係も重視するなど特定国に依存しない「戦略的自律性」を追求している。こうした外交姿勢は、安全保障上のバッファを確保するだけでなく、エネルギー調達や技術協力などを通じた経済成長を支える手段ともなっている。モディ首相は8月31日、上海協力機構サミットに合わせプーチン大統領と会談、経済協力の継続を確認した。インドはロシア産原油の主要輸入国であるという背景がある。一方、対米関係は関税問題などから不安定化しており、米国ではロシア産原油輸入国に対する追加関税が議論されているなど、経済的な軋轢は残る。中国とは国境紛争等から不仲が続くも、近年は投資規制の緩和など関係改善の動きも。今後は、BRICS首脳会議やG20などの多国間外交に加え、開催が模索されるQUAD首脳会議の行方も含め、各国との関係性とバランスをどう保つか、モディ首相の外交姿勢にも注目だ。

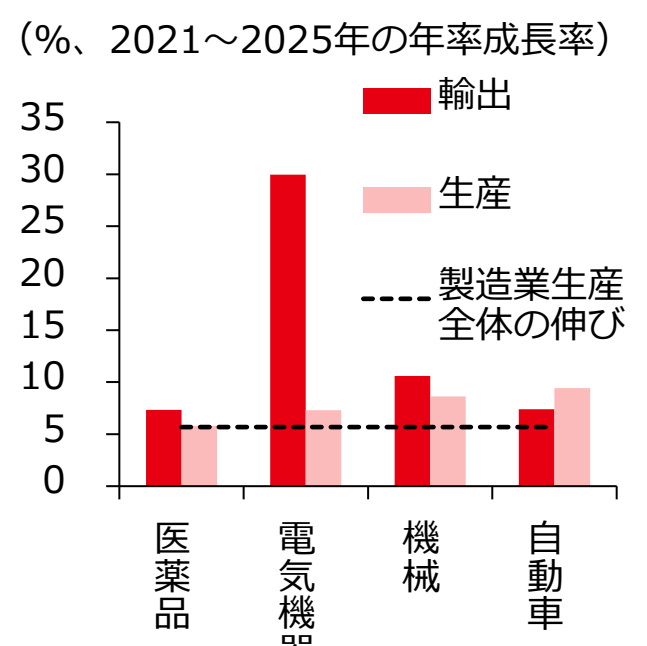
▽実質GDP成長率



▽FDIのうちエクイティ流入額



▽輸出・生産の年率成長率



（注）左図横軸はCY表記。右図の輸出品目はHSコード2桁で医薬品（HS30）、電気機器（HS85）、機械・同部品（HS84）、自動車・同部品（HS87）。
（出所）インド統計局、ITCより丸紅経済研究所

(執筆者プロフィール)

佐川 未来 (Mirai Sagawa)

sagawa-m@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、東南アジア、中東、アフリカ、産業

日系金融機関の調査部を経て2026年から丸紅経済研究所。2021年度から22年度にかけて公益財団法人国際金融情報センター（JCIF）にて東南アジア、中東、アフリカの政治・経済分析を担当。東京大学文学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。